Social Science Japan Data Archive

災害住宅対策研究と
政府統計ミクロデータの試行的提供について

東京大学社会科学研究所
佐藤 慶一

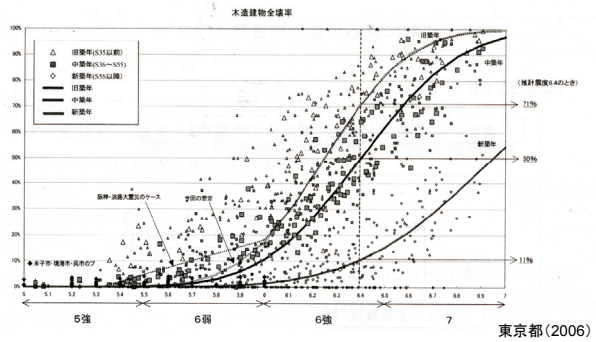
Information Center for Social Science Research on Japan

東京大学 社会科学研究所 附属 日本社会研究情報センター
SSJDA http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/ ssjda@iss.u-tokyo.ac.jp

報告内容

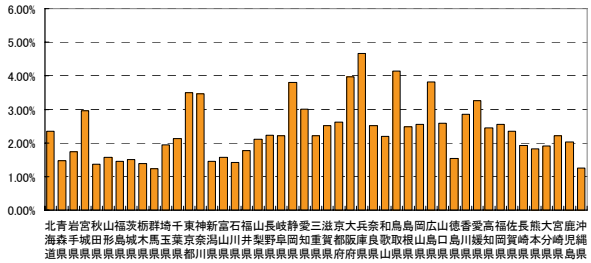
- 災害住宅対策研究について
- 政府統計ミクロデータの利用について

築年ごとの木造建物全壊率



東京都(2006)

昭和55年以前に建築された持家木造住宅の耐震工事推進率

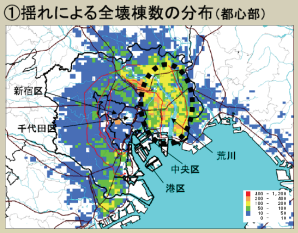


母数7,114,000戸(全持家住宅の24.8%)　(平成15年住宅・土地統計調査)

耐震化率は，2～5%程度

全壊棟数分布と焼失棟数分布の比較
(東京湾北部地震M7.3)

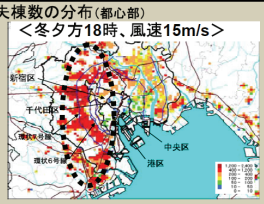
①揺れによる全壊棟数の分布(都心部)

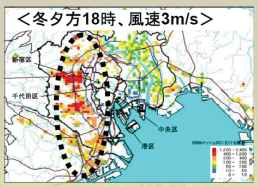


◆都県域を超えた広域的な被害
◆荒川沿いの全壊が顕著

計85万棟の全壊・全焼

②焼失棟数の分布(都心部)

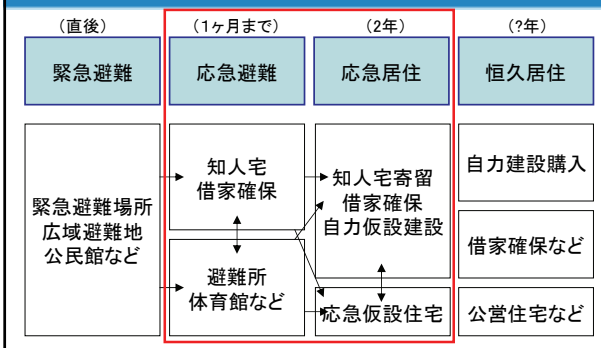




◆木造密集市街地(環6、環7沿い)の焼失 が顕著
◆都心部では不燃化が進展

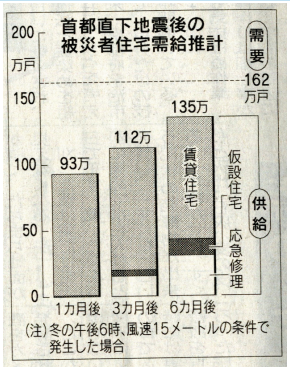
中央防災会議 伊藤座長説明資料(平成17年6月)より

我が国の災害後の避難空間推移のプロセス



室崎益輝他(1994)「大災害時の応急仮設住宅供給に関する研究」日本建築学会近畿支部研究報告集p761-764
をベースに佐藤が一部加筆修正し作成

内閣府中央防災会議 首都直下地震避難者対策等専門調査会の試算



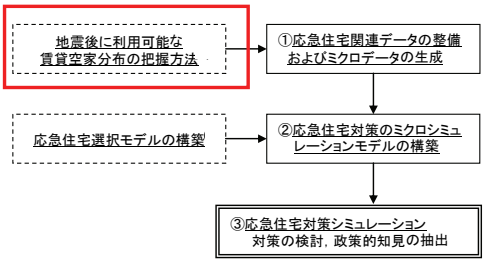
親戚宅・知人宅・会社施設への移動は？

賃貸住宅・仮設住宅・住宅喪失世帯の分布は?

被災世帯の居住選好は？

（日本経済新聞10月3日社会面）

研究のフロー



佐藤・中林・翠川「地震被害想定を用いた応急住宅対策のミクロシミュレーション」(2008)審査中

2007年11月　地域安全学会

首都直下地震後に利用可能な賃貸住宅空家分布の把握

佐藤慶一（東京工業大学都市地震工学センター）
翠川三郎（東京工業大学大学院総合理工学研究科）

研究の背景

- 中央防災会議
  - 首都直下地震対策専門調査会(2003-2005)
  - 首都直下地震避難対策等専門調査会(2006-)
- 東京湾北部地震M7.3
  - 住宅喪失世帯数　約50～150万世帯
  - 仮設住宅建設可能数
    - 用地　約33万戸（1都3県全域の公共用地）
    - プレ協　約12万戸（6ヶ月で）

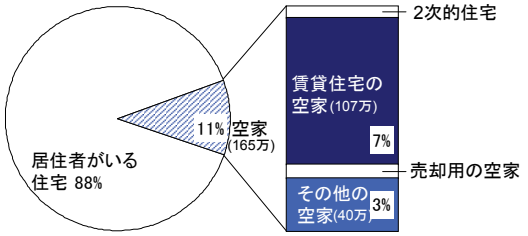
供給不足が危惧される。
応急住宅の多様化

空家（賃貸、その他）　親戚・知人宅・会社施設等　自力仮設　仮設住宅輸入　疎開　. . .

研究の目的

- **住宅・土地統計調査と地震被害想定を組み合わせることで、地震災害時に利用可能な賃貸空家住宅の分布の概略をやや簡便に把握する方法を作成する。**
- **首都直下地震（東京湾北部地震M7．3）を対象に、地震後に利用可能な賃貸空家、および、住宅喪失世帯の分布の把握を試みる。**

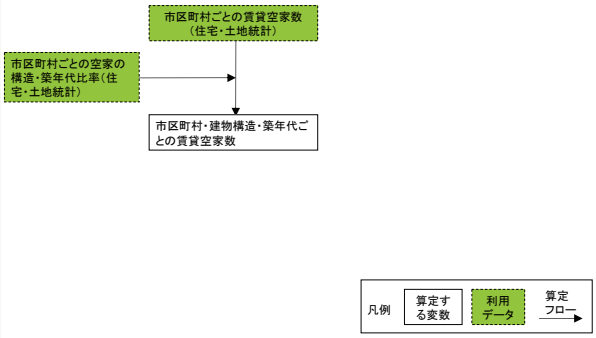
首都圏の空家（住宅・土地統計）



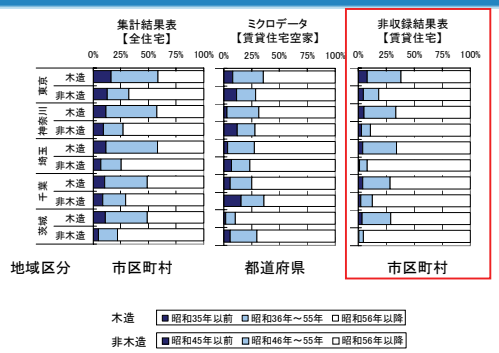
1都3県＋茨城南部

残存する賃貸住宅空家分布の把握方法

[揺れ]

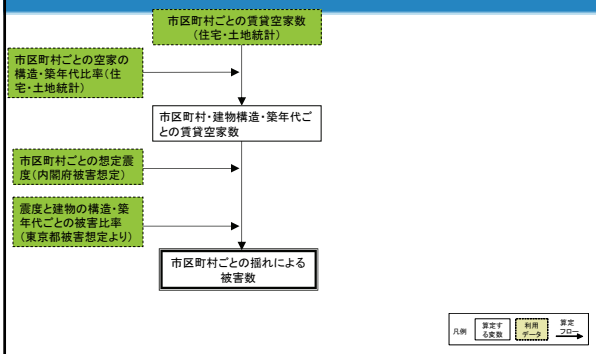


市区町村ごとの構造・築年代比率

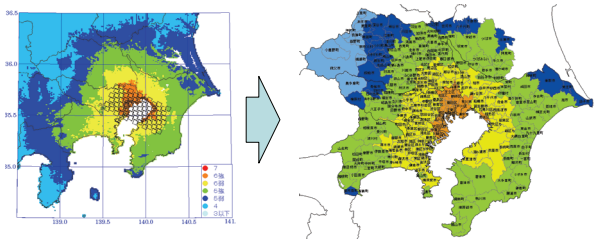


残存する賃貸住宅空家分布の把握方法

[揺れ]

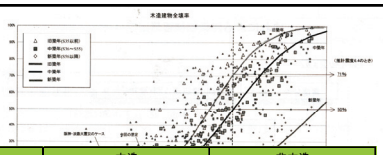


市区町村ごとの想定震度の付与



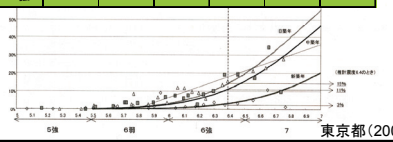
内閣府（2005）のメッシュごとの想定震度を市区町村へ付与
（市区町村内で最大面積を占める震度を付与）

木造建物全壊率



非木造建物全

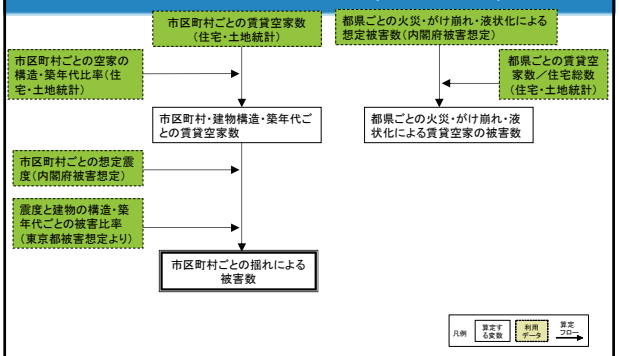
	震度	木造			非木造		
		S36以前	S37～S56	S57以降	S45以前	S46～S55	S56以降
全壊	5強	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	6弱	0.11	0.02	0.00	0.01	0.01	0.00
	6強	0.51	0.33	0.05	0.09	0.07	0.02
半壊	5強	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	6弱	0.22	0.20	0.03	0.06	0.04	0.02
	6強	0.36	0.45	0.18	0.19	0.16	0.06



東京都（2006）

残存する賃貸住宅空家分布の把握方法（1）

[揺れ]　[火災・がけ崩れ・液状化]



都県ごとの火災・がけ崩れ・液状化による賃貸空家の被害数の算定過程

内閣府(2005)

	火災	急傾斜地崩壊	液状化
東京都	180000	4200	7800
神奈川県	36000	6900	9700
埼玉県	34000	100	5200
千葉県	44000	800	8900

＋

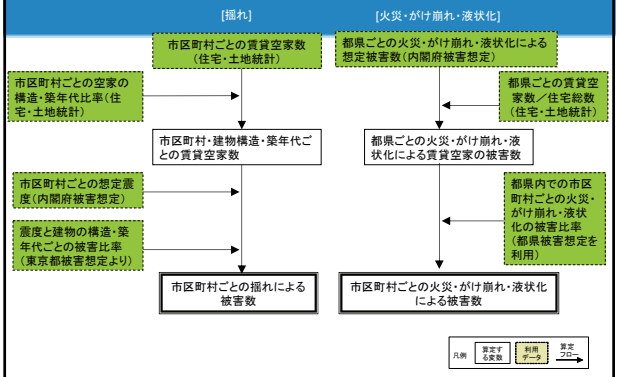
都県被害想定＋住宅・土地統計

	住宅数／棟数	賃貸空家数／住宅数
東京都	2.284	0.074
神奈川県	1.584	0.067
埼玉県	1.281	0.060
千葉県	1.490	0.072

火災・急傾斜地崩壊・液状化による空家被害数

	火災	急傾斜地崩壊	液状化
東京都	30610	714	1326
神奈川県	3800	728	1024
埼玉県	2625	8	401
千葉県	4724	86	955

残存する賃貸住宅空家分布の把握方法(1)



市区町村ごとの火災・がけ崩れ・液状化による賃貸空家の被害数の算定例(東京の1部)

火災・急傾斜地崩壊・液状化による空家被害数

	火災	急傾斜地崩壊	液状化
東京都	30610	714	1326
神奈川県	3800	728	1024
埼玉県	2625	8	401
千葉県	4724	86	955

都県内での市区町村ごとの火災・がけ崩れ・液状化の被害比率

市区町村名	都県被害想定・市区町村比率		
	液状化	急傾斜地崩壊	焼失棟数
千代田区	0.00170	0.00000	0.00001
中央区	0.00140	0.00000	0.00004
港区	0.00270	0.00000	0.00003
新宿区	0.00210	0.00000	0.00004
文京区	0.00240	0.00000	0.00001
台東区	0.00240	0.00000	0.00001
墨田区	0.00180	0.00000	0.00005
江東区	0.00230	0.00000	0.00007
品川区	0.00210	0.00000	0.00013
目黒区	0.00200	0.00204	0.00008
大田区	0.00200	0.00204	0.00021
世田谷区	0.00200	0.01376	0.00201
渋谷区	0.00200	0.00000	0.00000
中野区	0.00200	0.01000	0.00722
杉並区	0.00200	0.01040	0.00002
豊島区	0.00200	0.00140	0.00006
北区	0.00200	0.02180	0.01404
荒川区	0.00200	0.00000	0.00000
板橋区	0.00200	0.00000	0.00013
練馬区	0.00200	0.00100	0.00140
足立区	0.00200	0.00200	0.00270
葛飾区	0.00200	0.00000	0.00359
江戸川区	0.00200	0.00000	0.01405
八王子市	0.01530	0.00000	0.10120
立川市	0.00210	0.00246	0.00000
武蔵野市	0.00000	0.00072	0.00204
三鷹市	0.00000	0.00000	0.00024
青梅市	0.00000	0.01039	0.01777
・	・	0.00070	0.00000
・	・	・	・
・	・	・	・

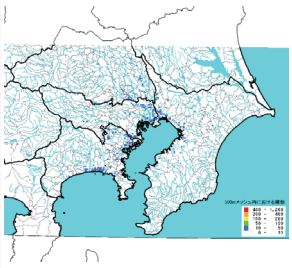
賃貸空家の火災・がけ崩れ・液状化による被害数

市区町村名	中央防災会議想定への当てはめ		
	液状化	急傾斜地崩壊	焼失棟数
千代田区	2	6	0
中央区	21	0	4
港区	5	60	0
新宿区	1	57	561
文京区	1	53	198
台東区	66	7	210
墨田区	113	0	712
江東区	92	0	818
品川区	7	45	882
目黒区	0	28	1367
大田区	177	55	3159
世田谷区	1	33	2715
渋谷区	0	7	649
中野区	0	11	1858
杉並区	0	1	2233
豊島区	0	6	455
北区	40	94	1795
荒川区	82	4	1414
板橋区	13	37	351
練馬区	0	3	1461
足立区	267	0	1089
葛飾区	219	0	3497
江戸川区	209	0	3100
八王子市	2	25	0
立川市	0	1	90
武蔵野市	0	0	160
三鷹市	0	7	544
・	・	・	・
・	・	・	・
・	・	・	・

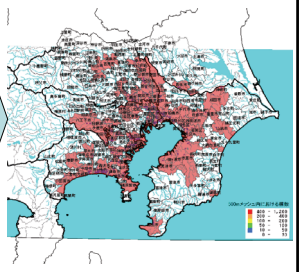
利用した地震被害想定

実施機関	中央防災会議	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県
名称	東京湾北部地震	東京湾北部地震	神奈川県東部地震	東京一埼玉県境下地震	県西部地震
震源	東京湾北部	東京湾北部	横浜市	東京−埼玉県境下	東京−千葉県境下
想定マグニチュード	M7.3	M7.3	M7	M7.2	M7.2
風速	3m/s	3m/s	3m/s	8m/s	5〜15m/s
季節	冬	冬	冬	冬	冬
時間	18時	18時	18時	18時	17〜18時
報告年度	平成17年	平成18年	平成11年	平成9年	平成8年

東京都以外の液状化被害数の割当てについて

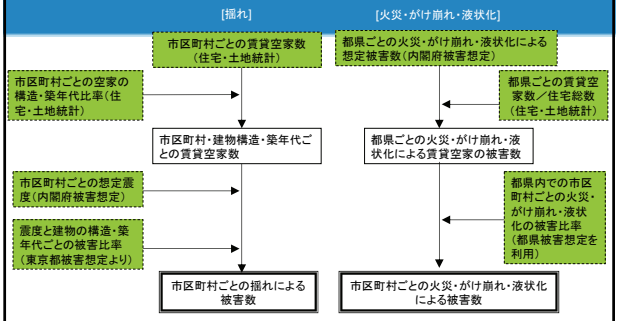


内閣府(2005)



液状化被害市区町村の目視判読

残存する賃貸住宅空家分布の把握方法(1)



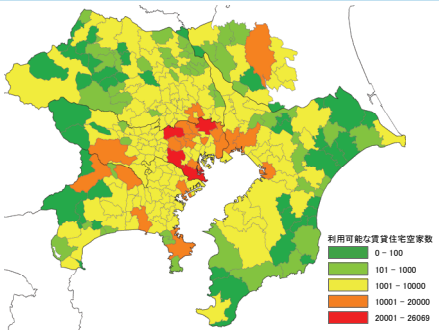
市区町村ごとの賃貸空家数－市区町村ごとの賃貸空家被害数

＝市区町村ごとの残存賃貸空家数

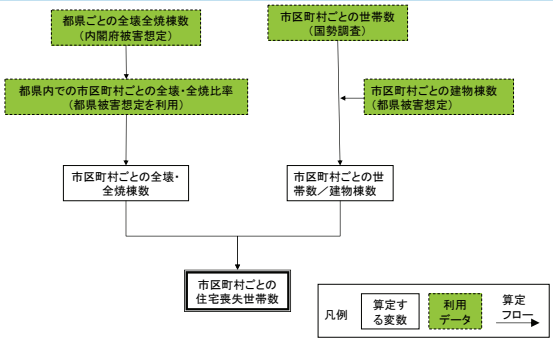
首都圏賃貸住宅空家の被害算定結果

都道府県	揺れによる被害数	液状化による被害数	急傾斜地崩壊による被害数	火災被害数	被害数総計	空家残存数	空家残存率
東京都	15415	1324	714	30608	48061	411229	90%
神奈川県	2142	647	729	3801	7318	240722	97%
埼玉県	574	313	5	2621	3513	162657	98%
千葉県	1871	641	69	4720	7301	165959	96%
茨城県(一部)	0	124	0	0	124	26196	100%
合計	20002	3049	1517	41750	66318	1006762	94%

利用可能な賃貸住宅空家の分布



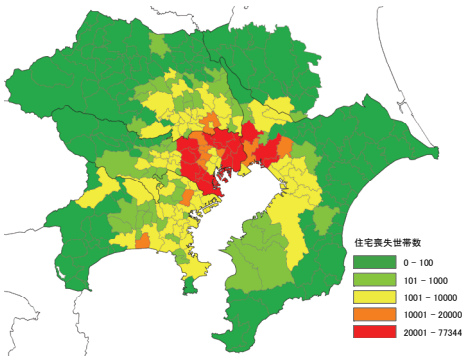
住宅喪失世帯分布の把握方法



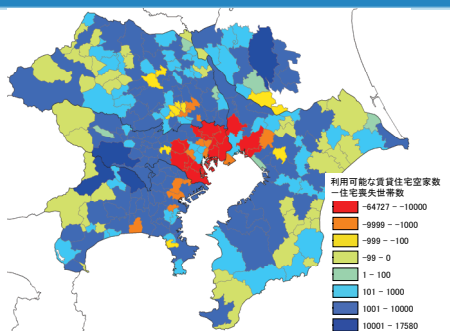
住宅喪失世帯数の算定結果の集計値

都道府県	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	茨城県（一部）	合計
住宅喪失世帯数	700,217	112,602	80,144	140,941	2,471	1,036,375
住宅喪失世帯発生比率	13%	3%	3%	7%	1%	8%

住宅喪失世帯の分布



賃貸空家物件残存数と住宅喪失世帯の差

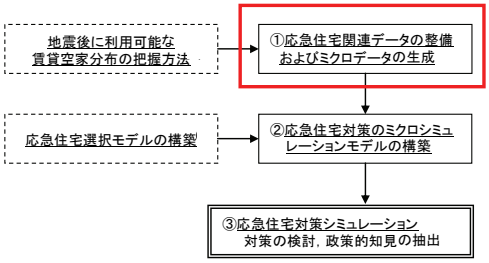


→応急居住期に大規模な都心部から郊外部への移住？

まとめ

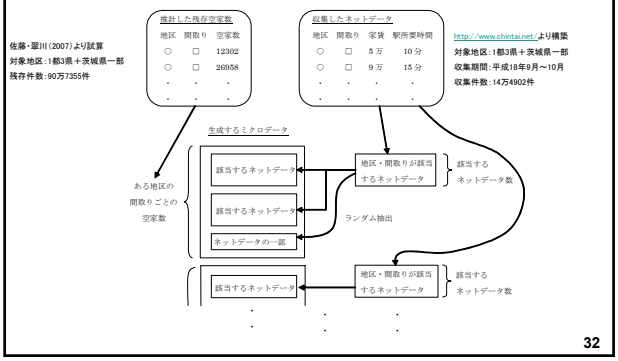
- 地震災害時に利用可能な賃貸空家分布の概略をやや簡便に把握する方法を作成した。
- 作成した方法で被害想定を行った結果、約7万戸に被害がでるが，残り約100万の賃貸空家は利用可能と算定された。
- 残存する空家と住宅喪失世帯の地理的分布を比較すると、都心部で賃貸住宅が不足し郊外部で賃貸住宅が余剰する傾向がある。
- 住宅喪失世帯の応急住宅選択の非集計行動モデル（都市計画学会論文07）に基づいて，どのような状況となるのか予測を試みている（国際都市防災会議07）.

研究のフロー



佐藤・中林・翠川「地震被害想定を用いた応急住宅対策のミクロシミュレーション」（2008）審査中

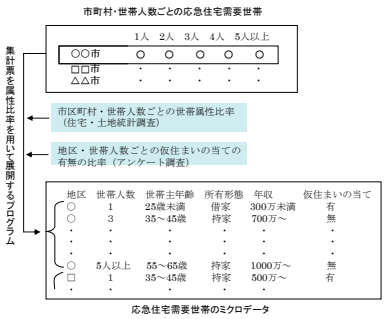
地震後に利用可能な賃貸空家のミクロデータ生成



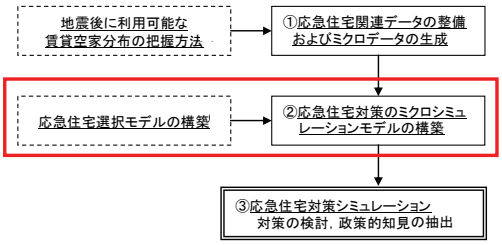
応急住宅需要世帯数の算出

- 内閣府では，風速15m/s（冬18時）時に162万の応急住宅需要量（住宅を失った世帯数）が発生すると試算.
- このうち，木造半壊戸数の半分として30.8万戸を応急修理が可能な数としている.
- 162万から30.8万を差し引いた131.2万世帯を，応急住宅を探す世帯数と定義.
- 内閣府の試算は1都3県で集計したものが公表されているのみで，その詳細は一般には公開されていない
- 佐藤・翠川（2007）の方法で算出した市区町村ごとの全壊全焼世帯数を比例配分することで，約130万を市区町村ごとに分配し，24ゾーンで集計することでミクロデータ生成の基礎データとした.

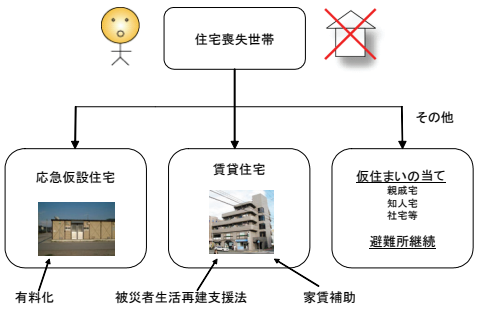
応急住宅需要世帯のミクロデータの生成



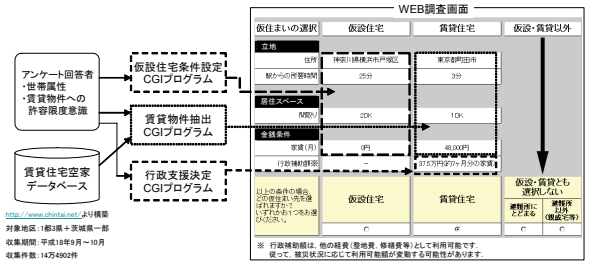
研究のフロー



応急住宅選択問題



インターネット調査の実施



2007年1月に，東京湾北部地震M7.3で建物被害が見込まれる全域を対象として調査を実施．2859票を回収．

→ 非集計行動モデルの構築（地区ごとに）

（佐藤慶一,中林一樹，翠川三郎：首都圏大震災後の住宅喪失世帯の応急住宅選択モデルの構築，都市計画論文集No.42-3, pp.601-606, 2007.11.）

地区ごとに推定した非集計行動分析モデル

地区		全域		東京1		東京2		東京3		東京4		神奈川1		神奈川2		埼玉1		埼玉2		千葉1		千葉2	
定数項		1.084	***	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
世帯属性	サンプル数	2859		1000		400		200		100		100		100		100		100		100		100	
	調整済み尤度比	0.24		0.35		0.27		0.29		0.26		0.30		0.06		0.27		0.52		0.28		0.31	
	AIC	2437		1723		1004		1041		1366		2154		1130		1717		1570		1692		1698	
	初中卒	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	高卒	-0.12	***	-0.12	***	-0.13	***	-0.09	**	-0.17	***	-0.12	**	-0.01		-0.13	***	-0.44	***	-0.07		-0.12	***
	Floor	0.18	***	0.17	***	0.08	***	0.26	***	0.08	**	0.27	***	0.01		0.44	***	0.13	***	0.23	**	0.24	**
	age	-0.12	***	-0.10	***	-0.18	***	-0.13	***	-0.09	***	-0.16	***	-0.11	***	-0.19	***	-0.10	***	-0.09	***	-0.16	***
	tokyo1	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	tokyo2	-0.01		0.06		0.30		0.52		-0.14	***	0.47	***	-0.16		0.32		0.39	***	-0.09		-0.16	
	tokyo3	0.01		0.04		0.35		0.53		-0.17		0.12		-0.40		1.02	***	-0.24	**	-0.49	***	-0.32	
	tokyo4	0.25	*	0.38		0.22		0.07		0.03		0.47		-0.16		0.47		-0.24		-0.02		-0.27	
	tokyo5	-0.33	***	-0.63		-1.21	***	-0.76	*	-0.73		0.64	***	0.20		0.05		-1.04		-0.23		-1.35	**
	tokyo6	-0.12	***	-0.12		-0.27	***	-0.18		-0.12		-0.07		-0.12		-0.05		-0.24	***	-0.31	***	-0.18	***
	tokyo7	-0.97	***	-0.71		-1.27	**	-1.08	**	-1.59	***	-0.07		-0.12		-0.05		-1.64	***	-0.31		-1.60	
	kanagawa1	-0.02		0.04		-0.75		-0.49		-0.49		0.56		0.18		0.67		-0.45		-0.04		-1.24	***
	kanagawa2	-0.08		-0.61		-0.35		-0.32		-0.04		0.05		-1.03		-0.05		0.19		0.03		-1.18	***
	kanagawa3	-0.23		-0.79		-1.11	***	-0.67		-0.66		-0.72		-0.21		-0.53		-0.20		-0.34		-1.25	
	kanagawa4	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	kanagawa5	-0.46	***	-0.41		-1.03		-1.19	**	-1.00		0.45		-0.02		-0.44		-0.93	**	-0.40		-1.32	
	saitama1	-0.15		-0.19		-0.82		-0.26		-1.22	**	0.20		0.14		-1.34	***	-2.20	***	-1.44	***	-0.16	
	saitama2	0.05		-0.52		-1.28		-0.72		-2.16	***	0.22		0.83		-1.58	***	-1.51		-1.42		-0.27	
	saitama3	-1.32	***	-1.62	***	-0.61		-1.16	**	-1.47		-1.49		-1.49		-1.99	***	-2.39	***	-1.82	***	-0.19	
	saitama4	-0.39	***	-1.62	***	-1.55	***	-2.44	***	-1.87	***	0.23		-0.33		-1.66	***	-1.31	***	-1.27	***	-0.53	
	saitama5	-1.49	***	-3.62		-1.55	***	-2.44	***	-1.87	***	-0.23		-1.24		-1.83	***	-1.31		-1.27	***	-0.53	
	chiba1	0.16		-0.72		-0.34		-0.63		-1.03		0.30		0.27		-0.53		-1.45	**	-1.37		-0.90	
	chiba2	-0.11		-0.54		-1.28		-0.48		-1.88	***	-0.03		-0.18	***	-1.40	***	-1.46	***	-1.48	***	-1.05	***
	chiba3	-0.51	***	-0.54		-1.28		-0.48	***	-1.88	***	-0.03		-0.18	***	-1.40	***	-1.46	***	-1.48	***	-1.05	***
	chiba4	-0.58	***	-1.14		-0.61		-1.42		-1.55		-0.49		-0.24		-0.90		-1.61		-1.32	*	-1.51	***
	chiba5	-1.10	***	1.52		-1.13		-1.82		-1.55		-1.63		-1.47		-1.24		-1.53		-1.32		-1.51	***
	chiba6	-1.60	***	-0.38		-0.91		-1.31	***	-1.17		-1.59		-1.14		-1.64		-2.31	***	-2.72	***	-2.24	***
	chiba7	-1.61	***	-1.52		-1.13		-1.82		-1.55		-1.63		-1.47		-1.24		-1.53		-1.32		-1.51	***
	2000	-0.44	***	-0.50		-0.60		-0.63		-0.66		-0.42		-0.61		-0.31		-0.79	***	-0.48		-0.41	
	2001	-0.24	***	-1.69		-4.74	***	-1.27		-0.63		-1.65		-2.61	*	-0.94		-3.30	***	-1.85	**	-3.12	**
	2002	-0.24	***	-2.24		-4.14	***	-2.53	***	-0.63		-1.65		-2.61		-0.94		-3.30	***	-1.85	**	-3.12	**
世帯属性	age 世帯主年齢	-0.08	***	-0.05	***	-0.21		-0.07		-0.06		-0.06		0.11		0.60		-0.15	**	-0.02		-0.25	**
	世帯人数	-0.14	***	-0.12	***	-0.17		-0.13		-0.09		-0.40		-0.04		-0.15		-0.45	***	-0.22	***	-0.11	
	世帯年収	-0.18	***	-0.23		-0.23		0.03		-0.24	***	-0.40		-0.04		-0.15		-0.45	***	-0.22	***	-0.11	
	number 賃貸住宅	-0.11	***	-0.04		-0.13		-0.44	***	-0.05		-0.12		0.11		-0.10		-0.09		0.14		-0.06	
	賃貸物件	-0.12	***	-0.20		-0.13		-0.33		-0.06		-0.21		-0.05		0.08		-0.14		0.36		-0.04	
	仮設住宅	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	rent 賃貸住宅	0.13	***	-0.02		0.28		-1.00	***	-0.02		0.11		1.01	***	0.10	***	-0.53	*	0.61	**	0.19	
	賃貸物件	-0.27	***	0.06		0.08		-1.03	***	-0.45		-0.30		0.06		0.37		-0.84		-0.15		-0.38	
	仮設物件	-0.05	***	-1.11	***	0.33		-0.77	*	0.05		-0.05		0.11		-0.44		-0.10		0.39		0.05	
	monthly 賃貸住宅	0.00	***	0.00	***	0.00	***	0.00	***	0.00	***	0.00	***	0.00	***	0.00	***	0.00	***	0.00	***	0.00	***
	賃貸物件	0.19	***	0.00	***	0.25	**	0.25	**	0.42	***	0.00	***	0.32		0.45	***	0.00	***	0.23		0.47	***
	仮設物件	-0.08	***	-0.08		-0.11		-0.08	***	-0.07		-0.00		0.03		0.03		-0.06		0.35	**	-0.12	
	month 賃貸住宅	-0.08	***	-0.07	***	-0.14		-0.07		-0.07		-0.00		0.03		0.03		-0.06		0.35	**	-0.12	
	仮設物件	-0.23	*	-1.92	**	0.23		-0.94	**	-0.21		0.09		0.73		-0.43		-0.49		-0.22		0.27	
変数取扱	賃貸住宅	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	LL 賃貸物件	0.03		-0.12		-0.14		-0.07		-0.07		0.01		0.47	**	0.08		-0.43		-0.11		-0.27	**
	仮設物件	-0.34	***	-0.40		-0.15		-1.18	***	-1.04	***	0.09		-0.12		-1.17	***	0.09		-1.16	***	-0.54	
	賃貸住宅	-1.46	***	-1.86	***	-1.40	***	-1.09	***	-1.63	***	-1.63	***	1.04	**	-1.84	***	-1.39	***	-1.39	***	-1.35	***
	LN 賃貸物件	0.00		-0.00		0.00		0.01		0.02		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	仮設物件	0.02	***	-0.14	*	0.08		-0.08		-0.02	***	0.00	***	0.00		0.03	*	0.00		0.00		0.00	
	スケールパラメータ	0.84	***	0.97	***	0.65	***	0.92	***	0.81	***	0.84	***	0.82	***	0.97	***	0.84	***	0.77	***	0.84	***

有意水準：p<0.01 ***　有意水準：p<0.05 **　有意水準：p<0.1 *

推定した地区モデルによる選択確率算出例
ケース設定2

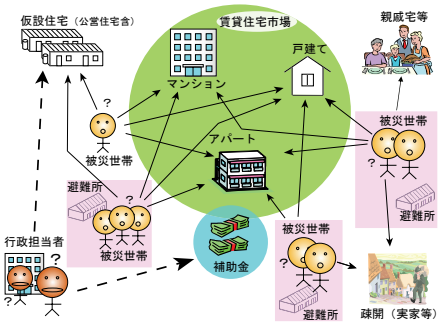
賃貸住宅（駅までの時間12分、間取り2DK、家賃12万円）
42.5%　家賃補助8万円/月
21.7%

仮設住宅（駅までの時間21分、間取り2DK、家賃0円）
41.6%

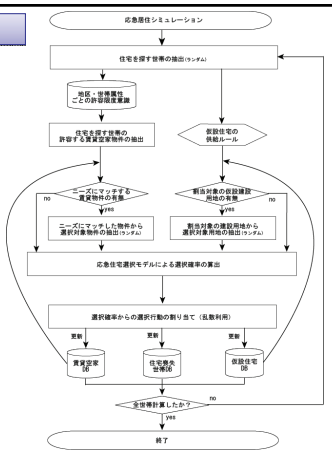
応急住宅需要世帯（世帯主年齢34歳，世帯人数3人，借家，世帯年収500万円台，仮住まいの当て有）

避難所残存　5.9%
その他（親戚宅等）10.0%

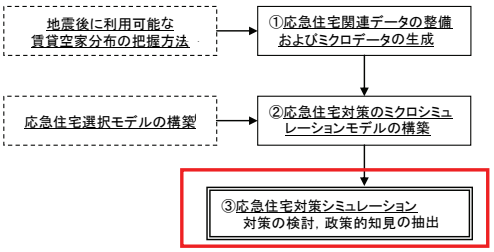
応急住宅問題の複雑性



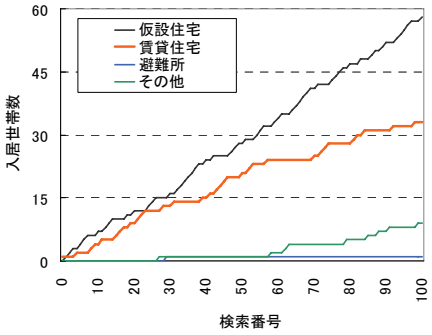
フローチャート



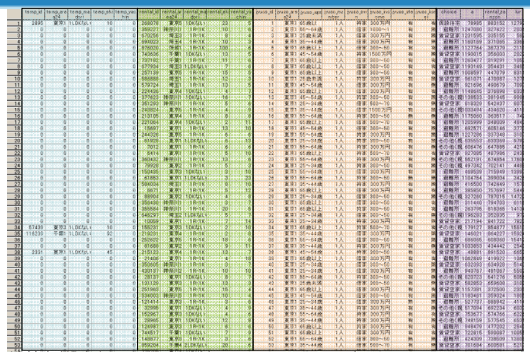
研究のフロー



シミュレーション過程（はじめ100世帯）

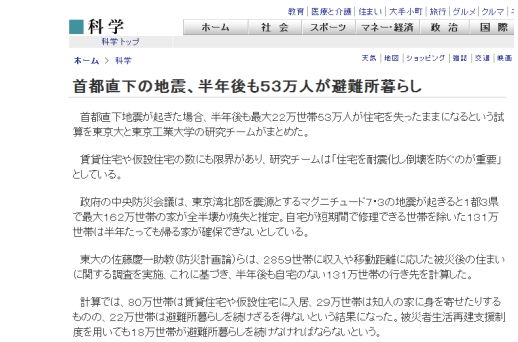


生成されるミクロな結果のデータ



131.2万世帯分の個票形式の結果データ

読売新聞夕刊2面（08年08月）



教育 | 医療と介護 | 住まい | 大手小町 | 旅行 | グルメ | クルマ

科学
科学トップ

ホーム | 社会 | スポーツ | マネー・経済 | 政治 | 国際

ホーム > 科学

天気 | 地図 | ショッピング | 懸賞 | 交通 | 映画

首都直下の地震、半年後も53万人が避難所暮らし

首都直下地震が起きた場合、半年後も最大22万世帯53万人が住宅を失ったままになるという試算を東京大と東京工業大学の研究チームがまとめた。

賃貸住宅や仮設住宅の数にも限界があり、研究チームは「住宅を耐震化し倒壊を防ぐのが重要」としている。

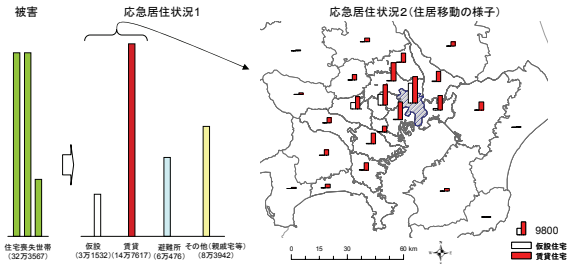
政府の中央防災会議は、東京湾北部を震源とするマグニチュード7・3の地震が起きると1都3県で最大162万世帯の家が全半壊か焼失と推定。自宅が短期間で修理できる世帯を除いた131万世帯は半年たっても帰る家が確保できないとしている。

東大の佐藤慶一助教（防災計画論）らは、2859世帯に収入や移動距離に応じた被災後の住まいに関する調査を実施。これに基づき、半年後も自宅のない131万世帯の行き先を計算した。

計算では、80万世帯は賃貸住宅や仮設住宅に入居、29万世帯は知人の家に身を寄せたりするものの、22万世帯は避難所暮らしを続けざるを得ないという結果になった。被災者生活再建支援制度を用いても18万世帯が避難所暮らしを続けなければならないという。

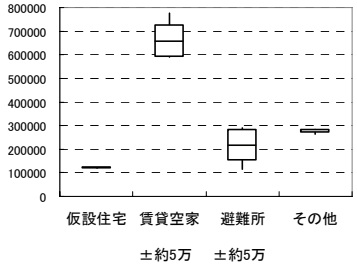
（2008年8月8日14時38分　読売新聞）

東京2地区（荒川区，墨田区，足立区，葛飾区，江戸川区）の状況想定

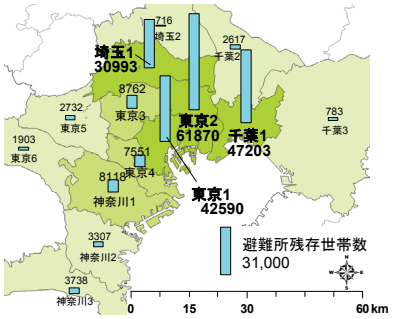


シミュレーション結果の安定性

10回計算結果の箱ひげ図

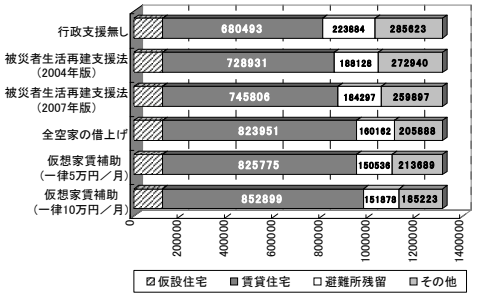


従前居住地区ごとの避難所残存世帯数



（10回計算の平均値）

賃貸空家への入居促進対策



（各10回計算の平均値）

→現在，需要数による状況変化，最適な対策の検討 を行っている．

ミクロデータ利用の制約について

- 研究を通して，ミクロデータ利用の制約がネックであった．
  - 住宅・土地統計調査のミクロデータの地域区分
    - 民賃空き家の被害算定で，構造築年の傾向確認に用いたに留まった．
    - シミュレーションのための被災世帯のミクロデータの生成時にも，非掲載表を用いざるを得なかった．都県よりもいま少し細かい単位で利用できないか？
  - 地震被害想定のデータ
    - 集計結果のみで，個別の算定結果は公表されない．
    - 種々の逆計算を行ったが，個別算定結果が利用できれば，社会科学的なソフトな災害対策の研究も進むのではないか？

→制約が緩和されれば，シミュレーションの精度は大幅に向上するものと思われる．

報告内容

- 災害住宅対策研究について
- 政府統計ミクロデータの利用について

政府統計ミクロデータの利用について

- 政策分析におけるミクロデータの意義
- 利用者側から見た問題点
- 利用者側からの提供の在り方への希望

政策分析におけるミクロデータの意義

- 計算環境の飛躍的向上にともない，政策科学分野でも大規模な数値シミュレーションの活用可能性の模索が始まっている．
- 実用的な政策シミュレーションの実現には，良質なミクロデータの利用が不可欠．
- 政府統計ミクロデータの試行的提供は，大規模な数値シミュレーションを利用した政策研究の基盤として極めて大きな意義を持つ．

利用者側から見た問題点

- 説明会への出席
  - 説明会の参加が必要となると，東京圏外の人は利用しにくい．
- 秘匿処理
  - 住宅・土地統計調査では，地域区分が都県単位で，都県よりもミクロな単位で分析できない．

利用者側からの提供の在り方への希望

- 複数の秘匿処理のあり方
  - 分析目的によっては，地区区分を細かくしてほしい代わりに，他の変数の秘匿は問題ない場合もある．
  - 秘匿した変数の異なるミクロデータが複数あり，その中で利用したいデータを選択できるという方法は検討できないか？
- 国勢調査の提供を切望する．
  - 社会シミュレーションの絶対的基盤となる．